

資料編



当初予算の内訳

■歳入（市に入のお金）の内訳 歳入予算額 318億1,200万円

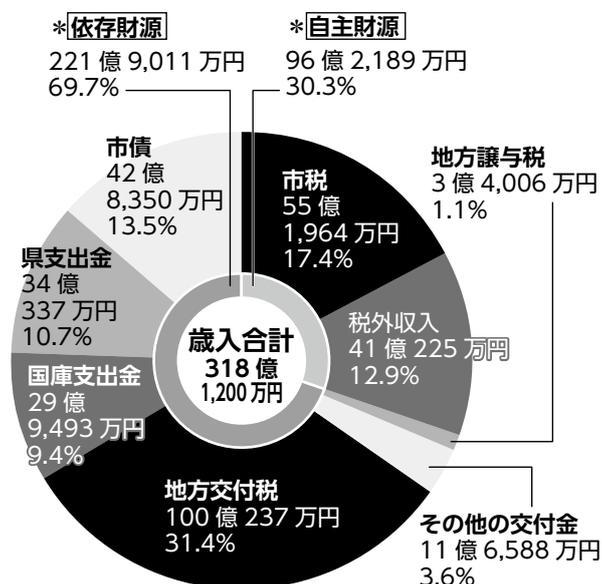
項目	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	96億2,189万円	30.3%	86億2,372万円	25.9%	9億9,817万円
市税	55億1,964万円	17.4%	54億3,924万円	16.3%	8,040万円
税外収入	41億225万円	12.9%	31億8,448万円	9.6%	9億1,777万円
依存財源	221億9,011万円	69.7%	247億1,428万円	74.1%	▲25億2,417万円
地方譲与税	3億4,006万円	1.1%	3億4,233万円	1.0%	▲227万円
その他の交付金	11億6,588万円	3.6%	11億6,344万円	3.5%	244万円
地方交付税	100億237万円	31.4%	101億3,261万円	30.4%	▲1億3,024万円
国庫支出金	29億9,493万円	9.4%	36億3,836万円	10.9%	▲6億4,343万円
県支出金	34億337万円	10.7%	38億4,514万円	11.5%	▲4億4,177万円
市債	42億8,350万円	13.5%	55億9,240万円	16.8%	▲13億890万円
計	318億1,200万円	100.0%	333億3,800万円	100.0%	▲15億2,600万円

今年度に市に入のお金（歳入）は前年度と比較して15億2,600万円（△4.6%）減少しました。その大きな要因は、同報系防災行政無線整備事業が完了したことに伴い市債（市の借金）が大きく減少したことによります。

市の主要な財源である地方交付税は、国勢調査人口の減少や交付税一本算定に向けて段階的に縮減される額を考慮して減額を見込みました。

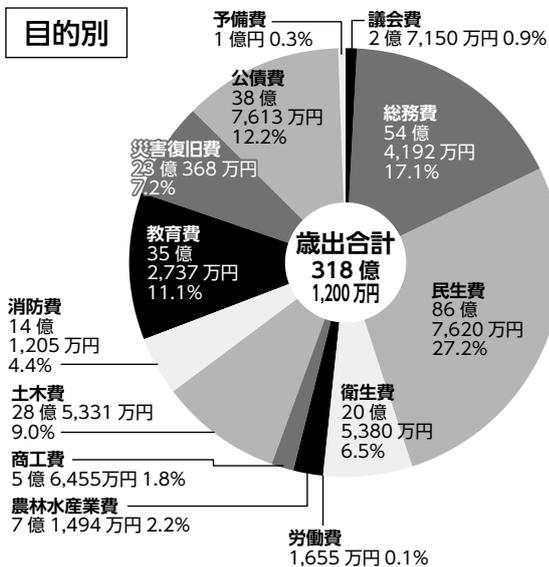
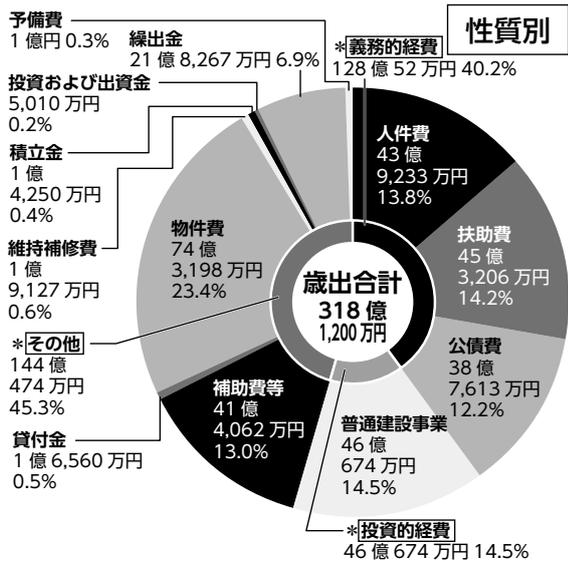
一方、市税は平成28年度の実績などから増額を見込み、繰入金も本庁舎の増築事業、給食センターの建設事業、道の駅の建設事業などの大型建設事業に基金を繰り入れるため増額を見込みました。

結果、全体予算に占める自主財源の割合は約30.3%となり、昨年度から4.4%程度その割合が増加しました。



■歳出（市で使うお金）の内訳 歳出予算額 318億1,200万円

項目	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	128億 52万円	40.2%	120億 9,990万円	36.3%	7億 62万円
人件費	43億 9,233万円	13.8%	44億 1,711万円	13.2%	▲ 2,478万円
扶助費	45億 3,206万円	14.2%	42億 2,408万円	12.7%	3億 798万円
公債費	38億 7,613万円	12.2%	34億 5,871万円	10.4%	4億 1,742万円
投資的経費	46億 674万円	14.5%	62億 2,359万円	18.7%	▲ 16億 1,685万円
普通建設事業	46億 674万円	14.5%	62億 2,359万円	18.7%	▲ 16億 1,685万円
災害復旧事業	0万円	0.0%	0万円	0.0%	0万円
その他	144億 474万円	45.3%	150億 1,451万円	45.0%	▲ 6億 977万円
補助費など	41億 4,062万円	13.0%	46億 811万円	13.8%	▲ 4億 6,749万円
貸付金	1億 6,560万円	0.5%	1億 7,060万円	0.5%	▲ 500万円
物件費	74億 3,198万円	23.4%	73億 5,460万円	22.1%	7,738万円
維持補修費	1億 9,127万円	0.6%	2億 1,054万円	0.6%	▲ 1,927万円
積立金	1億 4,250万円	0.4%	2億 5,763万円	0.8%	▲ 1億 1,513万円
投資および出資金	5,010万円	0.2%	1億 3,233万円	0.4%	▲ 8,223万円
繰出金	21億 8,267万円	6.9%	21億 8,070万円	6.5%	197万円
予備費	1億円	0.3%	1億円	0.3%	0万円
計	318億 1,200万円	100.0%	333億 3,800万円	100.0%	▲ 15億 2,600万円



市で使うお金（歳出）はその使い道によって「性質別」と「目的別」の二つの視点から見ることができます。

「性質別」とは人件費や扶助費、公債費のように毎年必ず支出しなければならない「義務的」なものか、あるいは道路建設や学校建築など、将来に対して「投資的」に行う経費かに分類する見方です。「目的別」とは、消防・防災、福祉、教育などの目的（分野）別に分類する見方になります。

全体的には地域創生事業への取り組みとともに、新市建設計画の着実な実行、放射能対策への継続的な取り組みを行う予算編成としました。

「性質別」では、投資的経費が昨年に比べ約26.0%（16億1,686万円）減少となりました。これは同報系防災行政無線の整備、保原中央交流館の空調改修工事などの事業が完了したことなどにより普通建設事業費が減少したものです。義務的経費については扶助費、公債費とも増加となりました。

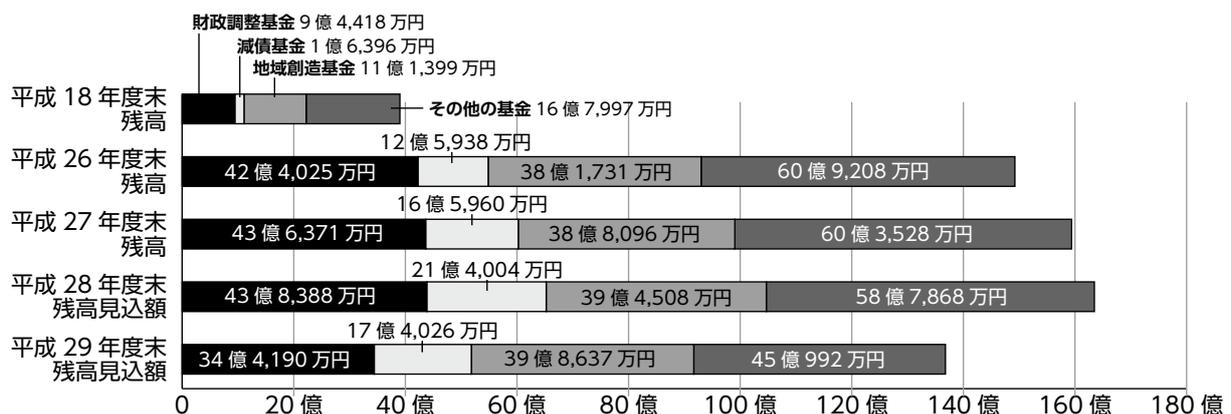
一方、「目的別」にみると、子育て支援、高齢者福祉事業などの民生費が全体の27.2%とかなり大きなウェイトを占めています。次いで、本庁舎増築事業によって増加となった総務費が17.1%、公債費の12.2%、教育費の11.1%と続いています。また、放射能対策費が中心である災害復旧費は、市道側溝除染などの経費が減額になったため全体の7.2%となっています。

■基金（積立）現在高の推移

基金とは、特定の目的や財政の運営のために使う「貯金」のことです。

平成 18 年度末で約 39 億円あった基金の総額は、毎年積み立てた結果、平成 28 年度末で 163 億 4,768 万円となる見込みです。平成 29 年度はその一部を取り崩し、本庁舎増築、こども遊び場建設、道の駅建設、道路整備、学校給食センター建設などに活用する予定です。そのため、平成 29 年度末の基金総額は約 136 億 7,845 万円となる見込みです。

基金名	平成 26 年度末 現在高	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度末 現在高見込額	平成 29 年度末 現在高見込額	
財政調整基金	42 億 4,025 万円	43 億 6,371 万円	43 億 8,388 万円	34 億 4,190 万円	
減債基金	12 億 5,938 万円	16 億 5,960 万円	21 億 4,004 万円	17 億 4,026 万円	
地域創造基金	38 億 1,731 万円	38 億 8,096 万円	39 億 4,508 万円	39 億 8,637 万円	
その他の基金	復興さずな基金	3 億 8,201 万円	3 億 5,018 万円	2 億 6,698 万円	487 万円
	福祉基金	5,759 万円	5,861 万円	5,963 万円	5,964 万円
	ふるさと水と土保全基金	3,537 万円	3,238 万円	2,839 万円	2,440 万円
	国際交流基金	709 万円	709 万円	510 万円	410 万円
	こどもの村施設整備基金	7,192 万円	5,609 万円	5,612 万円	5,615 万円
	奨学資金貸付基金	1 億 473 万円	1 億 473 万円	1 億 488 万円	1 億 488 万円
	寺田育英奨学資金給付基金	1,554 万円	1,457 万円	1,359 万円	1,261 万円
	ケーブルテレビ設備機器整備基金	133 万円	133 万円	133 万円	133 万円
	教育振興基金	161 万円	1 億 123 万円	9,149 万円	8,524 万円
	教育施設整備基金	14 億 2,982 万円	12 億 8,774 万円	13 億 7,461 万円	8 億 2,433 万円
	公共施設維持整備基金	32 億 7,092 万円	30 億 9,879 万円	27 億 7,861 万円	23 億 1,583 万円
	地域雇用創出・産業活性化基金	2 億 1,786 万円	1 億 9,088 万円	3 億 3,657 万円	2 億 5,455 万円
	さわやか現道整備基金	1 億 1,391 万円	3 億 96 万円	2 億 106 万円	1 億 107 万円
	広域的減容化施設影響緩和基金	—	—	1 億円	2 億円
	国民健康保険財政調整基金	2 億 2,409 万円	2 億 2,422 万円	2 億 2,332 万円	2 億 2,334 万円
	国民健康保険高額医療費資金貸付基金	301 万円	301 万円	301 万円	301 万円
	介護保険介護給付費準備基金	0 万円	4,882 万円	7,813 万円	7,831 万円
	栗野地区農業集落排水処理事業財政調整基金	6,521 万円	6,811 万円	7,095 万円	7,097 万円
	財産区基金合計	9,007 万円	8,654 万円	8,491 万円	8,529 万円
	合計	154 億 902 万円	159 億 3,955 万円	163 億 4,768 万円	136 億 7,845 万円



■借入金（市債）の推移

市債とは、公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の「借入金」のことです。

自治体では、その年で使うお金を同じ年度で得る収入（市税や地方交付税など）で賄わなければなりませんので、多額の費用を必要とする公共事業は通常の収入で賄うことはできません。また、整備した公共施設は次世代の皆さんも利用します。そこで長期間にわたり使用する学校や道路などの公共施設の建設事業を行う場合、借入れすることが認められています。

平成 29 年度末には全会計合計で 28 年度末から 4 億 1,858 万円増加し、542 億 9,560 万円となる見込みです。

なお、全体の 4 分の 3 以上を占める一般会計の中には、本来、国が補助金や交付金などの形で市に交付しなければならぬものを国に代わって市が一時的に借入れし、後で返済額の全部または一部が国から地方交付税として交付されるものも含まれています。平成 29 年度末残高は、本庁舎増築、給食センター建設、通学合宿所整備、道の駅建設、伊達駅前整備などの大規模事業のための借入により、市の自己財源で返済するものが増額となりますが、平成 28 年度において減債基金を約 4 億 8,000 万円積み増し、将来の返済に備えています。今後も引き続き健全な財政運営に努めてまいります。

	平成 26 年度末 残高	平成 27 年度末 残高	平成 28 年度末 残高見込額	平成 29 年度末 残高見込額
一 般 会 計	369 億 2,236 万円	362 億 6,420 万円	405 億 2,301 万円	412 億 7,480 万円
水 道 事 業	63 億 8,786 万円	60 億 8,889 万円	57 億 2,947 万円	54 億 1,237 万円
公 共 下 水 道 事 業	78 億 610 万円	77 億 2,070 万円	76 億 234 万円	74 億 9,183 万円
工 業 団 地 事 業	0 万円	0 万円	2,220 万円	1 億 1,660 万円
合 計	511 億 1,632 万円	500 億 7,379 万円	538 億 7,702 万円	542 億 9,560 万円



中期財政計画の概要

市では、普通交付税の一本算定後も持続可能な財政運営を目指して、中長期的な視点に立った財政計画を平成 27 年 12 月に策定し、歳入確保、歳出抑制などの徹底により、健全な財政構造の確立を図ることとしています。

(詳しくは市ホームページをご覧ください。)

■計画期間

「伊達市第 2 次総合計画」との整合を図り、平成 28 年度から平成 34 年度までの 7 年間を計画期間としています。

■計画の位置付け

市の最上位計画である「伊達市第 2 次総合計画」の基本理念のもと、「伊達市行財政改革指針実行計画」とも連動し、持続可能な財政運営に係る計画としています。

■計画の見直し

(1) 目標の設定

- ①この計画の成果指標および目標値は「伊達市行財政改革指針実行計画」(H27～30)と共有します。
- ②計画最終年度の財源不足対策の具体的な数値目標は設けず、1 年毎のローリング方式により新年度の予算編成に合わせて年度毎に目標を示します。(国の交付税算定見直しにより、一本算定の影響額が毎年変動するため。)

(2) 見直しの時期

大きな情勢変化があった場合は、最終年度を待たずに計画の見直しを行います。

■財政状況

市の財政状況は、東日本大震災以降、除染などの放射能対策事業や被災建物の改築など投資的経費も増加したことにより、決算額は平成 25 年度をピークに大きく変動しました。

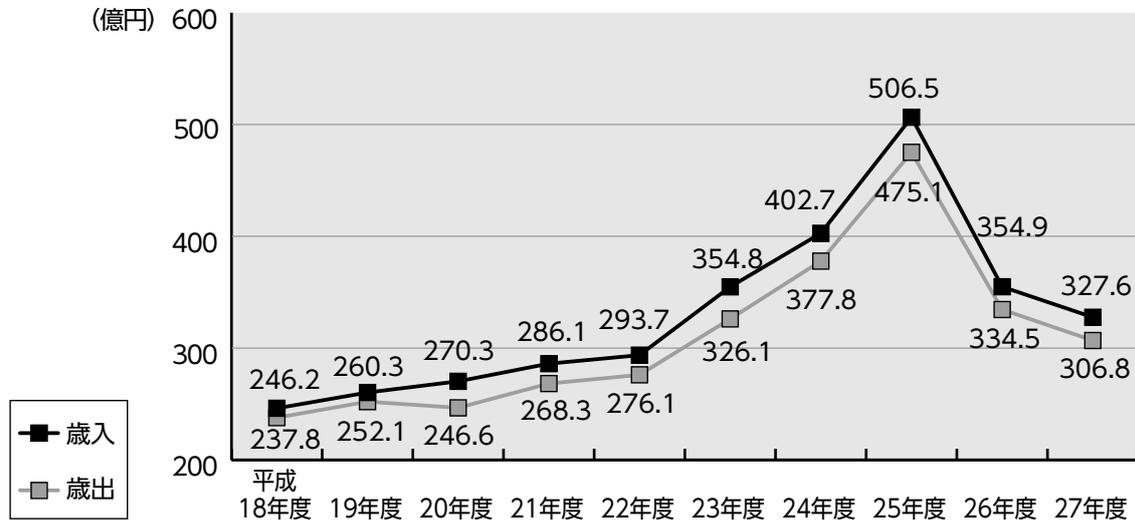
歳入の市税収入については、企業などの設備投資が増加したため固定資産税などの市税収入が増加しました。

歳出の義務的経費については、職員数の減により人件費は減少していますが、扶助費が増加しているため、全体としては横ばいで推移しました。

(1)決算額の推移

平成27年度の決算は、歳入327.6億円(対前年度比 △27.3億円 △7.7%)、歳出306.8億円(対前年度比 △27.7億円 △8.3%)となりました。

栗野・堰本小学校屋内運動場改築事業や梁川小学校改築事業などの完了に伴い、歳入、歳出ともに減額となったものです。



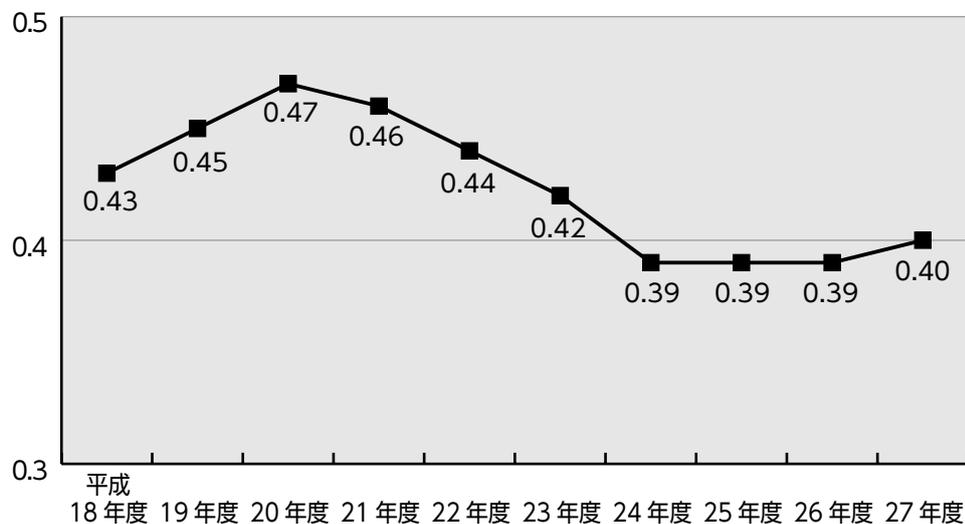
※地方財政状況調査(決算統計)による推移

(2)財政力指数

数字が大きいほうがより健全

財政力指数は、市の人口や面積などに応じ標準的に必要となるお金に対して、市自ら得るお金(税金や各種使用料など)がどの程度であるか、いわば市の「財政の体力」を示す指標です。

数値が大きければ大きいほど財源に余裕があることになり、数値が「1」であれば、100%自主的な収入で市の運営ができることとなります。

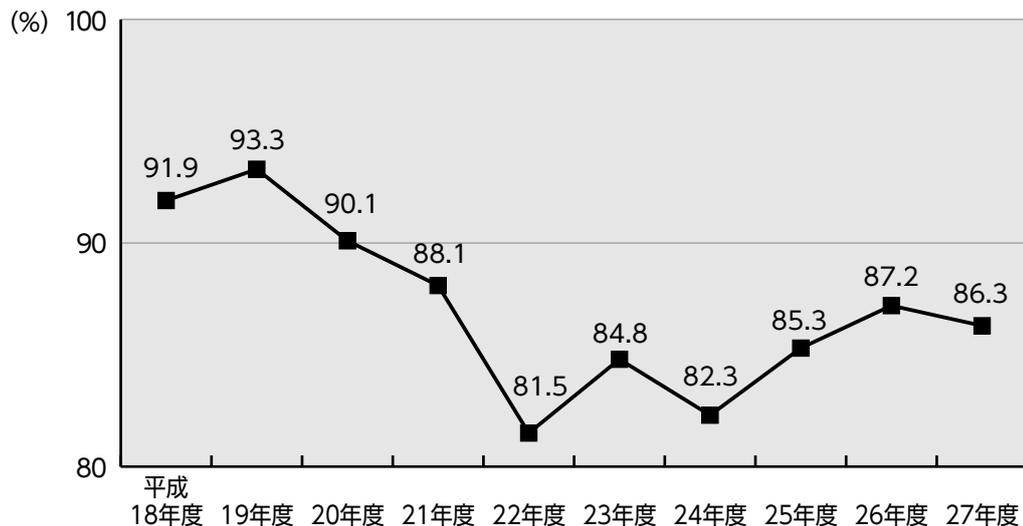


(3) 経常収支比率

数字が小さいほうがより健全

経常収支比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費、福祉の経費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）がどの程度の割合になるか、いわば市の「財政の柔軟性」を示す指数です。

数値が大きければ大きいほど自由に使えるお金が少ないことになり、数値が「100%」であれば、決まって入ってくるお金の全てが決まった支出となるため、自由に使えるお金はゼロとなります。

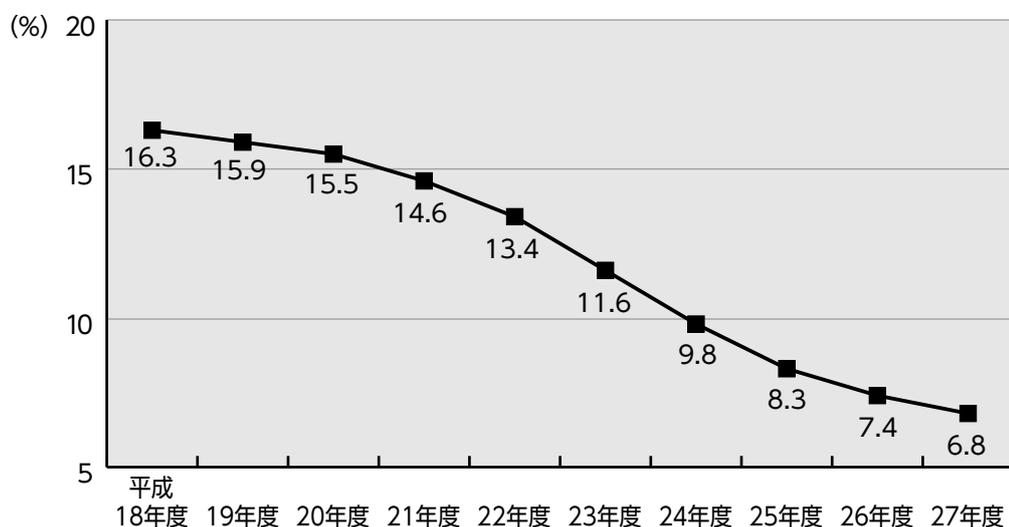


(4) 実質公債費比率

数字が小さいほうがより健全

実質公債費比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、借入金（市債）の返済に充てた経費（公債費）がどの程度の割合になるか、いわば市の「借金返済の負担の大きさ」を示す指数です。

数値が大きければ大きいほど借金返済の負担が大きいことになり、数値が「25%」を上回ると、国から財政健全化に向けた様々な制約が課せられます。



(5)プライマリーバランス（基礎的財政収支）

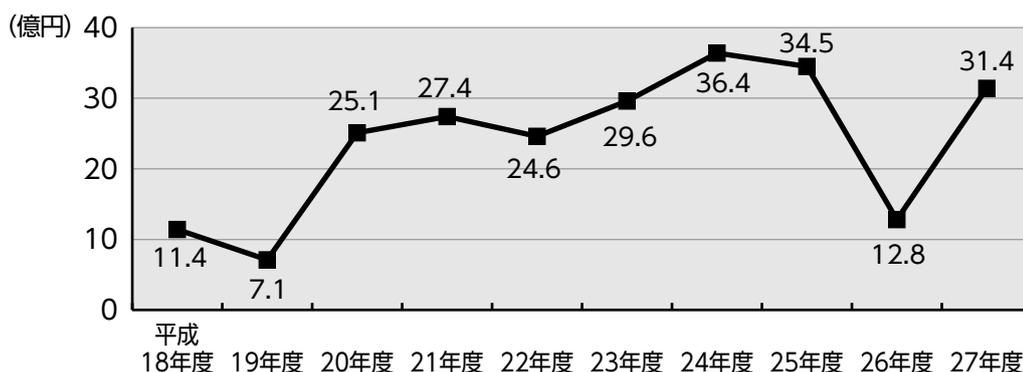
数字が大きいほうがより健全

プライマリーバランスは、借入金（市債）を除く税収や地方交付税など毎年入ってくるお金（経常的な収入）と借入金の返済に充てた経費（公債費）を除いた歳出の差額です。

そのバランスが均衡していれば、借金に頼らない行政サービスをしていることを表します。

赤字で推移した場合、それを補填するための借入を行わなければならないことから、市債残高は増加せざるをえない状況となります。

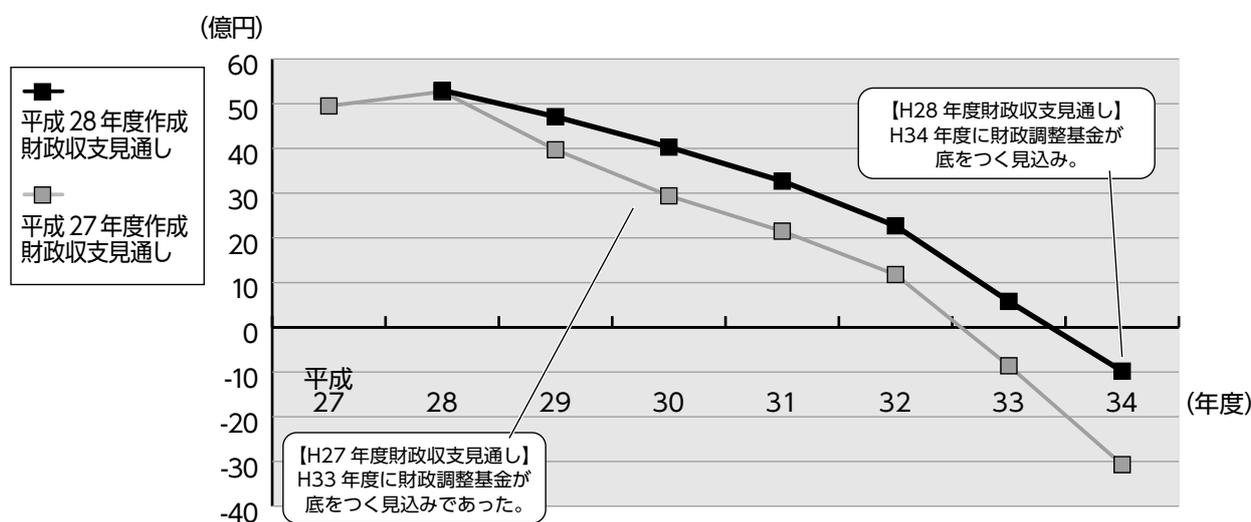
平成 27 年度のプライマリーバランスは、梁川小学校改築事業などの投資的経費が大幅に減少したことに伴い、31.4 億円（前年比 18.6 億円）と増加し、引き続き黒字を維持しています。



■財政見通し

平成 27 年度地方財政状況調査（決算統計）を基に試算しました。

財政収支見通しとの比較



歳入歳出差引額 + 財政調整基金残高

(1)前年試算からの変更点

・交付税算定の見直し（保健福祉に関する住民サービス経費（保健センター）など）を反映しました。

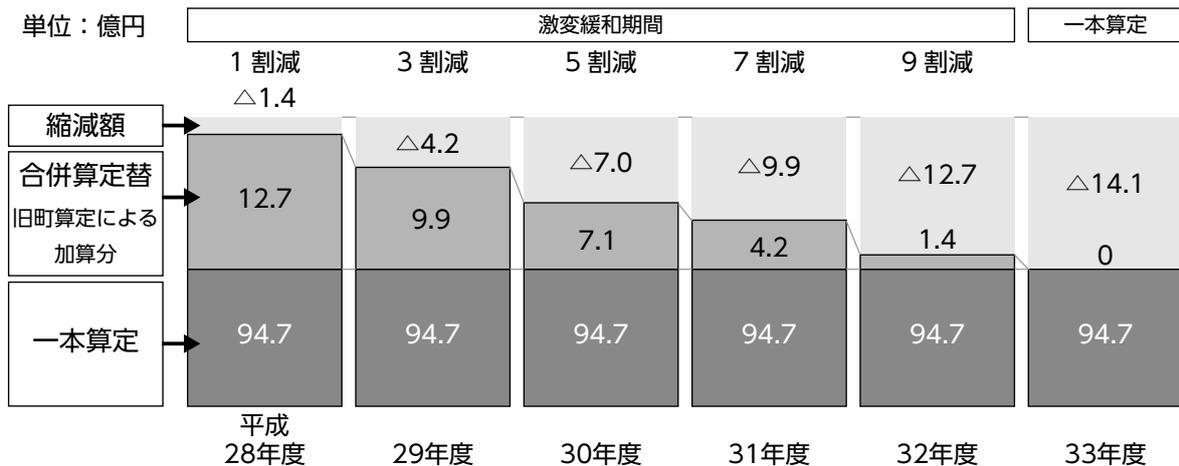
(2)試算の結果

①平成 29 年度までは財源不足にならない見込みとなりました。

②平成 33 年度までは財政調整基金などの活用により、収支の均衡が保たれる見込みとなりました。（前年試算と同水準を維持しました。）

■財政運営上の課題

普通交付税一本算定に向けた段階的縮減のイメージ

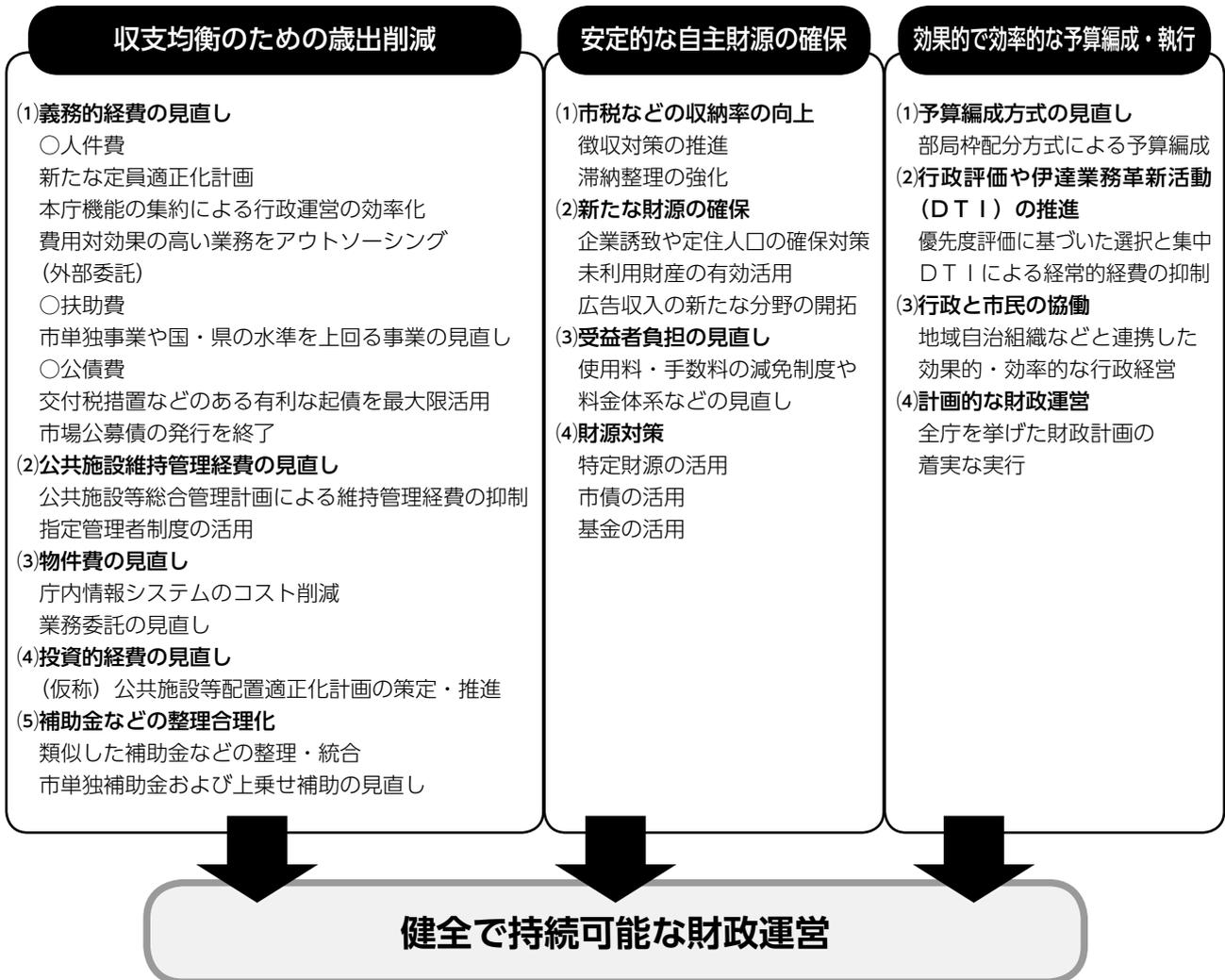


※平成 28 年度交付税算定ベースによる合併算定替から一本算定への推移

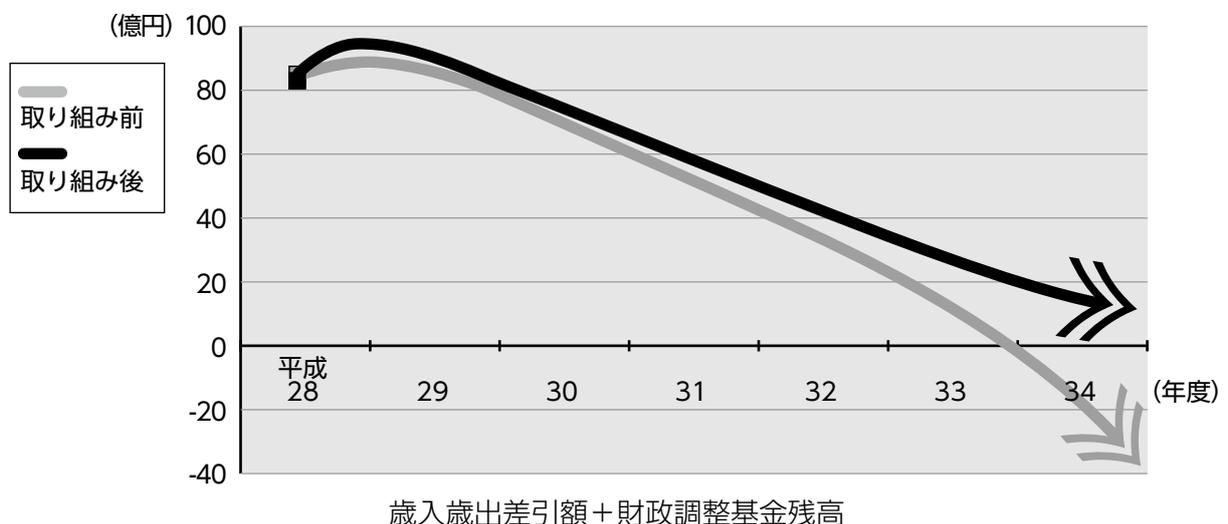
- (1)普通交付税の縮減が避けられない中で、これまでと同程度の歳出を続けた場合、平成 34 年度には財政調整基金なども底をつく見込みであることから、収支均衡に向けた歳出の見直しを進める必要があります。
- (2)歳入面においては、本市は依存財源の比率が高く、財政力指数が低位で推移している状況であることから、安定的な財政運営のために、自主財源の更なる確保に努める必要があります。
- (3)歳出削減による住民サービスの低下を最小限にとどめるため、行政運営の更なる効率化を進め、サービスの質的向上を図るために、予算編成・執行についても見直しを進める必要があります。

■財政運営上の課題への対応策

伊達市では、合併以来、将来の交付税縮減に備えて、基金の積み増しや市債の繰上償還など、可能な限り財政健全化への努力を重ねてきましたが、平成28年度から、地方交付税の一本算定に向けた縮減が始まり、「伊達市第2次総合計画」が目指す将来都市像の実現に向けて「健全で持続可能な財政運営」を維持するため、三つの方針に基づき、全庁を挙げて課題解決への対応策に取り組みます。



対応策の成果イメージ



補助金支出先

政策目標を効率的に達成するために、市民や団体が実施する事業や運営などに対して財政支援を行っています。ここでは、1万円以上の補助金について掲載します。

(単位：万円)

補助金名	金額	説明欄
総務費		
市町村生活交通対策事業運行費	1,727	廃止された路線の代替バス運行を委託するため福島交通（株）に支出
生活バス路線等維持対策費	717	地方バス路線の運行を維持するため福島交通（株）に支出
阿武隈急行緊急保全整備事業費	1,413	車両の購入および阿武隈急行線の橋やトンネル改修、線路の整備などを行う阿武隈急行（株）に支出
新多目的交通システム事業	7,373	デマンド型乗合タクシー運行のため伊達市商工会、保原町商工会に補助し、国見まちなかタクシー負担金を支出
太陽光発電システム設置費	640	市内で住宅に太陽光発電システムを設置する個人に対し、システムの最大出力1kW当たり2万円、4kWを上限（最大8万円）として補助
コミュニティ助成事業	2,000	宝くじの収益金を活用し、(財)自治総合センターの助成による地域コミュニティ活動の支援に対する助成。今年度は2団体を予定
集会施設整備改修事業	950	地域のコミュニティの核である集会所の新築・増改築・修繕に対して工事費の2分の1以内を助成
伊達市国際交流協会	220	国際化社会に対応できる人材を育成するため、海外派遣事業などを行う伊達市国際交流協会へ補助
婚活支援事業	100	婚活実施団体などへ補助
伊達市ふるさと会交流事業	61	伊達市ふるさと会との交流促進を図るため観光物産交流協会へ補助
空き家対策事業	200	空き家バンク制度を利用して、空き家を購入または賃貸借した建物の改修補助
姉妹都市等交流促進事業	100	姉妹都市および友好交流都市等間の市民活動団体などの交流を推進するための補助
市統計調査振興事業	20	統計調査に関する研修および相互の連絡を図るため、伊達市の統計調査員で組織された「伊達市統計調査員協議会」へ補助
伊達地区交通安全協会各分会	271	交通事故防止を図るために啓発や啓蒙活動を行う、交通安全協会各分会へ補助
伊達市交通安全市民大会	37	交通安全について意識高揚を図るために開催する大会の準備委員会へ補助
伊達市暴力団排除連絡協議会	7	暴力団を街から排除し明るい地域社会をつくるために活動する連絡協議会へ補助
伊達市防犯協会連合会	57	犯罪のない街づくりを推進活動している防犯協会連合会へ補助
町内会借地料	38	集会所の敷地を借用している町内会に対し、借地料の2分の1（10万円限度）の範囲内で助成（伊達地域）

補助金名	金額	説明欄
集会所運営費	11	集会所を運営する自治活動組織「区民会等」の5団体に各2.3万円を交付（霊山地域）
公募提案型協働モデル事業	80	地域の多様な課題について、市民の発想を活かした提案を募集し、提案団体が市と協働して実施する事業に補助
生き活き集落づくり事業	280	市が委嘱する地域おこし支援員の受け入れに関し、住居修繕など必要経費について補助
衛生費		
浄化槽設置整備事業費	3,985	公共下水道認可区域以外および農業集落排水区域以外の地域で、合併処理浄化槽を設置する費用に対する助成
廃棄物再資源化支援事業	180	市内で活動している団体が、地域の家庭から集めた古紙をリサイクル業者に出した時、1kgあたり2円の奨励金を支出
未普及地区飲料水確保支援事業	1,164	水道未普及地域で市民が井戸を整備する際に支出
上水道事業	12,093	水道事業に対する支出（旧簡易水道企業債元利償還金分6,604万円、職員児童手当経費分143万円、受水費基本料金分5,168万円、給水車減価償却費分178万円）
民生費		
遺族会補助金	17	伊達町遺族会、保原町遺族連合会、霊山町遺族会、梁川町遺族会、月舘町遺族会の活動へ補助
伊達市社会福祉協議会運営費補助金	2,052	地域福祉活動に中核的な役割を果たしている伊達市社会福祉協議会に対して、その安定した運営を図るために補助
伊達市社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金	1,732	伊達市社会福祉協議会が各地域で福祉活動を展開するために配置する福祉活動専門員に要する費用を補助
地域福祉活動事業補助金	189	市民協働による地域福祉の推進および地域コミュニティの形成を図るため、地域住民主体の団体が実施する地域福祉活動を支援するため、伊達市社会福祉協議会を通じて助成 伊達地域13団体、梁川地域8団体、保原地域1団体、霊山地域2団体、月舘地域3団体
ボランティア活動支援事業補助金	463	伊達市社会福祉協議会が行なう、ボランティアの育成・活動支援などや、ボランティアセンターを設置による、ボランティア活動の活性化を推進するための補助
臨時福祉給付金給付事業補助金（経済対策）	19,050	低所得者に対し、消費税引上げによる（5→8%）による影響を緩和するために実施する補助
手をつなぐ親の会補助金	16	知的障がい者の親の会の活動へ補助
身体障がい者福祉会補助金	35	身体障がい者福祉会の活動へ補助
スポーツ・レクリエーション教室開催事業補助金	36	伊達市社会福祉協議会が主催する障がい者のふれあいスポーツ大会などに係る事業費の一部を補助
地域活動支援センター補助金	750	就労が困難な在宅の障がい者に対し、創作活動や生産活動の機会を提供し、障がい者と社会との交流の場を運営する事業者に対し補助
自発的活動支援事業補助金	15	障がいのある方、その家族、地域住民などが自発的に行なう活動に対し補助
障がい福祉施設環境整備事業補助金	1,268	障がい福祉施設などの設置などに係る費用の一部を補助

補助金名	金額	説明欄
地域介護・福祉空間整備等交付金	148	既存高齢者施設などへの防犯対策強化事業補助金
老人クラブ活動事業	819	市老人クラブ連合会および5地域の78単位クラブに支出
高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	220	60歳以上の介護保険未認定者のうち、身体状況のチェックにより転倒などの危険性が高い高齢者に対し、住宅改修の資金を助成する
介護基盤等整備事業	10,704	介護保険事業計画の中で整備することとした施設を整備する事業者に対し補助
社会福祉法人利用者負担軽減事業	120	介護保険サービスを行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計困難な利用者に軽減を行った場合に補助金を交付
放課後児童クラブ事業	493	仕事などで保護者が日中家にいない小学生を対象に遊びや集団生活の場を提供するため、放課後児童クラブを実施している梁川保育園に支出
一時保育促進事業	1,567	保護者の傷病、入院、災害、育児などに伴う緊急・一時的な保育の需要に対応するため、一時保育を実施している私立保育園・私立認定こども園に支出
保育所等振興事業	20	保育所などの振興充実を図るため、認定こども園園庭用地を賃借している私立認定こども園に支出
障がい児保育事業	1,123	障がい児保育の推進と処遇の向上を図るため、障がい児を受け入れている私立保育園・私立認定こども園に支出
地域活動事業	100	地域の特性や創意工夫を活かした子育てサービスの提供などの事業を実施している私立保育園・私立認定こども園に支出
延長保育促進事業	1,538	延長保育を実施している私立保育園・私立認定こども園に支出
体験特別事業	28	体験特別事業を実施している私立認定こども園に支出
病後児保育事業	954	病気の回復期にあって集団保育が困難な期間に、専用スペースにおいて病後児を受け入れている私立保育園・私立認定こども園に支出
一時預かり事業	3,164	教育認定園児を対象として行う一時預かり事業を実施している私立幼稚園・私立認定こども園に支出
労働費		
シルバー人材センター運営事業	997	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりのため、シルバー人材センターに支出
勤労者互助会	5	未組織事業所に勤務する労働者の福利厚生を増進するための事業を支援
農林水産業費		
西根堰維持管理事業	90	伊達西根堰土地改良区上下堰水路および藤倉ダムの維持管理のため、伊達西根堰土地改良区に支出
東根堰維持管理事業	301	東根堰幹線水路の維持管理のため、東根堰土地改良区へ支出
農業用施設維持管理	5	農業用施設（頭首工）の維持管理のため、道城場堰下水利組合・大立目堰水利組合に支出
緑の少年団育成事業	6	富成小学校、石田小学校で結成している緑の少年団の活動を支援するため支出

補助金名	金額	説明欄
森林環境交付金事業	143	県森林環境交付金事業により県から補助を受け、市内小学校8校が実施する森林環境学習のため支出
伊達市有害鳥獣対策事業	3,425	伊達市有害鳥獣対策協議会が行う電気柵設置などへの事業に対し支援
伊達市農林業振興公社運営支援事業	1,150	中山間地域の農業振興と地域活性化を図る公社への支援
猪革プロジェクト事業	470	伊達市農林業振興公社が実施する地域振興型事業の補助
農業振興対策補助事業	875	伊達市農業振興事業補助金交付要綱に定められている補助事業について実施
農業経営基盤強化資金利子助成事業	40	認定農業者が農業経営上必要な資金（農業経営基盤強化資金）を借り入れた際に、その利子を補給
就農支援事業	50	担い手確保を目的に新規就農者に対し支援金を交付
6次産業化推進事業	75	6次産業化に積極的に取り組みを行う3戸以上の農業者または2戸以上の認定農業者に対し支援
経営所得安定対策事業	1,137	経営所得安定対策事業推進のため、伊達市地域農業再生協議会に対し支援
農業後継者育成支援事業	900	認定新規就農者の経営を支援
元気な産地づくり整備事業	307	園芸作物の水田への導入、水田を活用した飼料作物の生産拡大や原発事故により厳しい環境下にある農産物の生産、園芸品生産拡大の取組を支援
中山間地域直接支払交付金事業	3,671	中山間地域等直接支払制度に基づき、協定を結んだ地域に対し補助
農地等除染対策事業	6,860	福島県営農再開支援事業を活用し、安全安心の農産物を生産し、安定した農業経営を支援
農産物放射性物質検査事業	4,000	平成29年産米の全量全袋検査およびあんぼ柿生産に伴う放射性物質検査などを支援
ふくしまの恵み安全安心推進事業	104	放射性物質簡易分析器の経費を実施主体である伊達市地域農業再生協議会へ支援
農業経営安定資金債務保証手数料補助事業	20	原発事故の影響を受けている農業者に融資する「原発事故対策緊急支援金」にかかる債務保証手数料相当額を補助
商工費		
保原町消費生活研究会	7	保原町消費生活研究会活動事業に対する運営補助
福島県ニット工業組合	398	地場産業であるニット産業の活性化を図るため、福島県ニット工業組合に支出
保原町工業団地懇話会	13	工業団地内企業の異業種間交流と産業振興を図るための事業を支援
商工会	2,264	地域商工業の振興と地域経済の発展のために、伊達市商工会と保原町商工会に運営費を支出
中心市街地活性化コミュニティ活動	84	地域住民がお茶の間として気軽に利用できる施設（まちなかお茶の間まわらん処）を中心市街地で運営し、まちなかの活性化を図ることを目的とした事業を行う、保原町商工会に支出
伝統産業真綿振興協会	9	伝統産業である入り金真綿をPRするための事業を支援

補助金名	金額	説明欄
福島たばこ販売協同組合	12	たばこ販売促進と地域環境美化事業に対する助成
商店街共同駐車場借地料	42	商店街が設置整備した共同駐車場敷地の借地料に対する助成
商店街街路灯電灯料	278	街路灯組合などが独自に設置した商店街街路灯の電気料に対する助成
信用保証料補助金	542	中小企業制度資金利用の際の保証協会保証料を補助
土木費		
優れた街並み景観形成支援事業	10	福島県優良景観形成住民協定認定に基づく優れた街並み景観形成活動を行っている、「梁川町川北まちづくりの会」への助成
高子駅北地区土地区画整理事業	900	土地区画整理事業を施行する組合または認可前組織である組合設立準備会に対して、事業計画の作成に要する費用、公共施設ならびに公益的施設および伊達市健幸都市基本条例に基づく施設、良好な住宅団地に資する施設の整備に要する費用などについて補助
消防費		
消防団員厚生交付金	232	消防団の適正かつ円滑な運営とその活動促進を図るため、本団と支団に支出
教育費		
小中学校部活動奨励	849	小・中学校の部活動で大会参加に必要な経費を補助
伊達市小中学校長会	12	伊達市小中学校長会事業（水泳大会など）と5つの方部校長会事業（教育研修事業など）に対して助成
遠距離通学費	179	遠距離通学の中学生保護者への補助（梁川・保原地域）
自転車通学費	13	片道5キロ以上の距離を、バス以外で通学している中学生の保護者へ補助（霊山地域）
私立幼稚園就園奨励費	348	子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料と入園料を減免
青少年育成市民会議	716	青少年の健全育成を推進するため、伊達市青少年育成市民会議に対する助成
文化団体連絡協議会補助金	180	協議会活動に対する助成
文化財保護団体育成助成金	34	無形民俗文化財など指定文化財保持団体の保護育成に対する助成
市指定文化財保存管理助成	1,159	指定史跡などの管理や修理に対する助成
郷土史研究会	10	歴史文化意識高揚のため、郷土史研究会が発行する研究誌に対する助成
スポーツ少年団	89	スポーツ少年団の事業開催と組織運営に対する補助
ふくしま駅伝参加	104	ふくしま駅伝に参加する伊達市駅伝チームの選手育成強化、参加補助として支出
伊達ももの里マラソン大会	1,227	伊達ももの里マラソン大会の実行委員会に支出
三浦弥平杯ロードレース大会	317	福島県で初めてオリンピックに出場した三浦弥平氏（伊達市梁川町出身）を讃えたロードレース大会の実行委員会に支出
青少年育成剣道大会	8	青少年育成剣道大会を開催する、伊達中央剣道連盟に対する補助

補助金名	金額	説明欄
伊達市相撲振興事業	9	伊達市相撲振興協会事業の開催と組織運営に対する補助
伊達市体育協会	379	伊達市体育協会事業の開催と運営に対する補助
福島県総合体育大会開催	6	福島県アマチュアボクシング協会の福島県総合体育大会ボクシング競技事業開催に対する補助
伊達市レクリエーション協会	8	伊達市レクリエーション協会事業の開催と運営に対する補助
特別会計		
分譲地購入者奨励金	420	夢見の郷宅地分譲地購入者に対し奨励金を交付（紹介者にも奨励金を交付）（月舘宅地造成事業会計）
水洗便所改造資金利子	8	排水設備設置工事費など（汲み取り便所から水洗便所への改造工事または既存浄化槽からの切替工事）に対して、金融機関より融資を受けた際の利息分を交付（公共下水道事業特別会計）

施設維持管理費

市の主な施設の維持管理に必要な経費（委託料、光熱水費、修繕費）を平成29年度予算額で見ると次のようになります。

市では、サービスの質を確保しながら経費の削減に努めていきます。

(単位：万円)

施設名	地域	委託料 (施設管理賃金含)	光熱水費 (燃料費を含む)	修繕費	摘要
保原本庁舎	保原	3,399	2,458	175	
梁川分庁舎	梁川	1,124	1,344	90	
伊達総合支所	伊達	137	229	98	
霊山総合支所	霊山	115	315	64	
月舘総合支所	月舘	439	425	64	
伊達ふれあいセンター (市立図書館、CATV他)	伊達	1,490	2,035	528	
ふるさと会館	伊達	725	565	182	
梁川美術館	梁川	907	266	35	
保原歴史文化資料館	保原	963	2	15	
伊達地域交流館 2館 (中央、伊達東)	伊達	63	377	42	
梁川地域交流館 8館 (中央、栗野、堰本、白根、山舟生、富野、五十沢、東大枝)	梁川	1,165	1,083	176	
保原市民センター、保原地域交流館 5館 (大田、上保原、柱沢、富成)	保原	1,684	1,139	126	
霊山地域交流館 4館 (中央、霊山、石戸、小国)	霊山	1,042	621	155	
月舘地域交流館 4館 (中央、布川、御代田、下手渡)	月舘	904	380	63	
箱崎農村環境改善センター	伊達	327	47	8	
泉原勤労者交流センター	霊山	17	37	20	
中川集落センター	霊山	12	2		
山野川ふれあいセンター	霊山	12	2		
下小国中央集会所	霊山	1	2		74
山戸田中央集会所	霊山	8	2		
日向前団地集会所	霊山	4	0		
御代田コミュニティセンター	月舘	14	23	0	
月舘町殿上集会所	月舘	11	7	0	
ほばら元気ハウス	保原	212	63	74	
保原保健センター	保原	190	351	40	

施設名	地域	委託料 (施設管理賃金含)	光熱水費 (燃料費を含む)	修繕費	摘要
伊達福祉センター	伊達	861	338	2	
梁川寿健康センター	梁川	2,314	0	19	
梁川福祉会館	梁川	516	200	29	
月舘老人福祉センター	月舘	36	50	8	
保原ふれあいセンター	保原	487	227	100	
霊山総合福祉センター	霊山	580	1,165	52	
月舘保健福祉センター	月舘	310	754	74	
小学校 16校	全域	3,781	6,954	870	
中学校 6校	全域	1,671	3,585	764	
幼稚園 6園	全域	234	548	130	
認定こども園 (梁川、月舘)	全域	496	970	135	
保原保育園	保原	240	515	65	
保原保育園分園					
放課後児童クラブ (11クラブ)	全域	1,161	623	149	
伊達学校給食センター	伊達	308	1,266	66	
梁川学校給食センター	梁川	258	1,355	120	
保原学校給食センター	保原	158	1,852	180	
霊山児童館	霊山	96	196	20	
旧泉原小学校 校舎・ちびっこ広場	霊山	7	14	0	
スマイルパークほばら	保原	1,527	257	12	
パレオパークやながわ	梁川	1,548	165	12	
伊達駅なかプラザ	伊達	0	38	5	
ステーションプラザ梁川	梁川	0	0	30	
やながわ希望の森公園前駅舎					
保原駅コミュニティセンター	保原	164	214	13	
栗野地区農業集落排水処理施設	梁川	1,354	297	126	
やながわ希望の森公園	梁川	1,145	552	284	
伊達氏ゆかりの公園	梁川	78	51	10	
赤坂の里森林公園	保原	259	28	16	
紅屋峠千本桜森林公園	保原	29	0	0	
富成花見山森林公園	保原	19	0	0	
霊山湧水の里	霊山	53	4	25	
月見舘森林公園	月舘	213	86	2	

施設名	地域	委託料 (施設管理賃金含)	光熱水費 (燃料費を含む)	修繕費	摘要
梁川地域農村公園 8カ所 (五十沢、二野袋、新田、薬師堂、向川原、沼端、 二野袋東部、山舟生)	梁川	54	24	80	
白根農村広場	梁川	35	30	15	
大枝農村広場					
山舟生農村広場					
五十沢運動広場	梁川	15	4	0	
山野川農村公園	霊山	0	3	7	
根古屋農村公園	霊山	0	3	3	
都市公園 (丸山公園ほか 3カ所)	保原	0	9	0	
児童公園 (小幡児童公園ほか 67カ所)	全域	0	9	0	
その他の公園 (川原町公園ほか 81カ所)	全域	480	294	80	

指定管理者に施設維持管理を委託している施設

施設名	地域	委託料	修繕費	指定管理施設料	指定管理者
霊山こどもの村	霊山		102	2,469	一般社団法人 霊山振興公社
りょうぜん紅彩館	霊山		100	2,160	
掛田まちなかサロン	霊山	0	0	820	特定非営利活動法人 りょうぜん 楽しもう会
つきだて花工房およびつきだて交流館もりもり	月舘		79	4,937	一般社団法人 つきだて 振興公社
保原総合公園	保原	300	77	2,369	一般社団法人 伊達市スポーツ 振興公社
体育施設 (体育館、プール、グラウンドなど 17 施設) 伊達体育館、梁川体育館、保原体育館、保原 第 2 体育館、霊山体育館、月舘体育館、梁川 プール、保原プール、伊達グラウンド、中瀬 グラウンド、柏町運動広場、霊山運動広場、 月舘運動場、伊達テニスコート、梁川テニス コート、梁川弓道場、伊達市屋内ゲートボ ール場	全域		200	14,805	

●用語の説明

用 語		説 明
会 計	一般会計	市の中心となる会計で、行政サービスの根本的なものである福祉、教育や道路、公園の整備などを行うための予算。
	特別会計	特定の目的のための会計予算で、国民健康保険特別会計など、特定の収入があり、一般会計から切り離して収入、支出を経理する予算。
歳 入	自主財源	市が自主的に収入できる財源のこと。
	依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられる収入のこと。
	市税	皆さんに納めていただく税金です。
	地方交付税	全国の地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう、国が国税の中から交付するもの。
	地方譲与税	国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与される税金のこと。
	国庫支出金	国から交付される特定の事業に充てるための資金のこと。
	県支出金	県から交付される特定の事業に充てるための資金のこと。
	市債	市が資金調達のために借り入れるお金のこと。
歳 出	義務的経費	給料などの「人件費」、生活保護などの「扶助費」、借入金の返済の「公債費」などで、毎年必ず支出しなければならない費用のこと。
	投資的経費	公共施設の建設、道路や公園の整備・建設など将来世代に渡り使用するような施設・都市基盤の整備にかかる費用のこと。
	議会費	議会運営の経費。
	総務費	市の全般的な管理事務などの経費。
	民生費	障がい、児童福祉、生活保護などの経費。
	衛生費	保健衛生、環境保全、ごみ処理、リサイクルなどの経費。
	農林水産業費	農林業の振興や農業土木などの経費。
	商工費	商工業や観光の振興などの経費。
	土木費	道路、橋、河川、都市計画、公園、市営住宅などの経費。
	消防費	消防や防災対策のための経費。
	教育費	幼稚園や小中学校、社会教育など全ての教育関係の経費。
	公債費	市が事業を行うために借り入れたお金の返済金。
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費。	
市 債	臨時財政対策債	本来は国から交付されるべきお金を、市が一時的に借金をして立て替えるものです。返済額が100%国からの交付される仕組みですが、返済するまでは、市の債務として計上されます。
	合併特例債	合併後のまちづくりを定めた新市建設計画に基づき実施される事業で特別に借入れができるものです。返済金の70%が国から交付されます。

●基金の説明

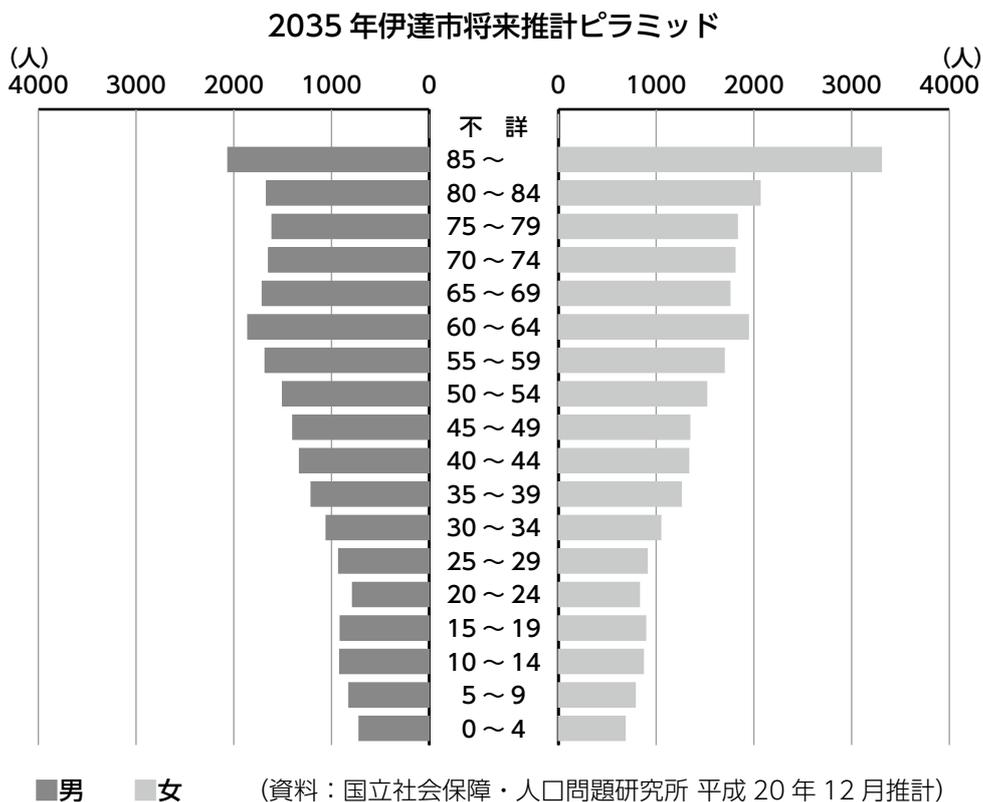
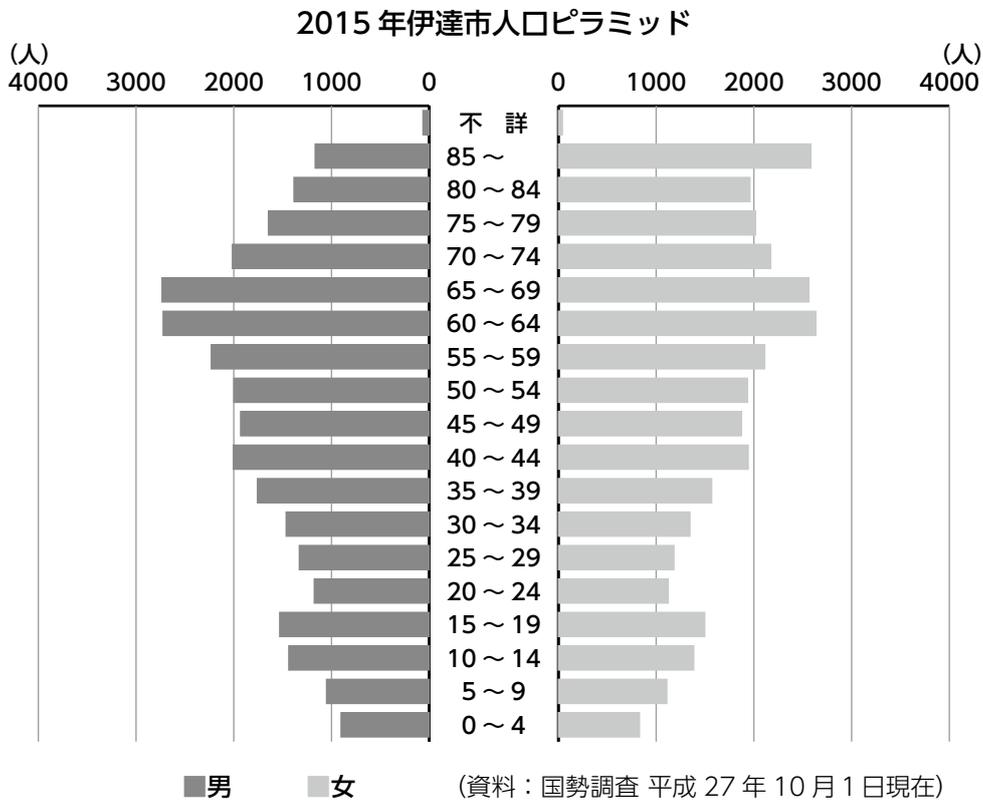
基金名	説 明	担当課
財政調整基金	市の財政は、景気の悪化などにより大幅な税収減に見舞われたり、災害などにより支出が多くなる場合があります。この基金は、このような場合に備え収支の不均衡を調整するために設けられたもので、計画的な財政運営を行うため積み立てておくものです。	財 政 課
減債基金	市の借り入れの返済を将来に向けて計画的に行うために設けられた基金で、収入が多い場合にその度合いに応じて積み立てておくものです。	財 政 課
地域創造基金	合併に伴い設置された基金で、合併に伴う地域の振興および住民の一体感醸成のための事業に活用される財源として積み立てておくものです。	総合政策課
復興きずな基金	東日本大震災からの復興に向けて、福島県から交付された市町村復興支援交付金により平成 23 年度に創設されました。市では、放射能対策事業にかかる健康対策や市のイメージアップ事業に活用することとしています。	財 政 課
福祉基金	市民の皆さんや企業などから福祉向上のためにいただいた寄附金を積み立て、高齢者や障がい者などの福祉の向上、ボランティア活動の活発化、保健福祉の増進に関する各事業に要する資金に充てるものです。	社会福祉課
国際交流基金	市が実施する国際交流事業および民間機関・団体などが行う国際交流事業を助成するために設けられた基金で、国際交流の推進を図るために積み立てておくものです。	市民協働課
こどもの村施設整備基金	霊山こどもの村園内にある施設の整備に充てるために積み立てておくものです。	霊 山 総合支所
奨学資金貸付基金	教育の機会均等を図るための基金です。能力があっても経済的理由により就学困難と認められる生徒または学生に奨学資金の貸付を行うために設けられたものです。	教育総務課
寺田育英奨学資金給付基金	伊達地域の寺田一男氏からの寄付により創設したもので、伊達地域出身の 4 年制以上の大学に進学した学生に、一人につき奨学金 10 万円を給付しています。	伊 達 総合支所
ケーブルテレビ設備機器整備基金	ケーブルテレビの設備および機器の修繕や更新に備えるために積み立てておくものです。	秘書広報課
教育振興基金	教育施策の推進に要する財源を確保するためのものです。教育の総合的振興を目的としています。	教育総務課
教育施設整備基金	学校や体育館などの教育施設の整備のために積み立てておくものです。これにより計画的な維持修繕など健全な施設管理が図られます。	教育総務課
公共施設維持整備基金	市には、たくさんの施設がありますが、老朽化が進んで修繕や建て替えが必要となる場合に備えるために積み立てておくものです。	財 政 課
地域雇用創出・産業活性化基金	仕事の場をつくるために、国からの地域雇用創出推進費を積み立てたものです。仕事を探している人に一時的に仕事を提供したり、農業や商工業を活発にするために活用されています。	商工観光課
さわやか現道整備基金	市で管理している砂利道路はまだ残っています。その中の生活道路を今の幅のまま舗装していくために積立てておくものです。	土 木 課

基金名	説 明	担当課
広域的減容化施設影響緩和基金	広域的減容化施設（石田地区仮設焼却炉）の立地による影響を緩和することを目的に、風評対策や地域振興などの事業を行うために積み立てるものです。	総合政策課
国民健康保険財政調整基金	急激な医療費の増加や経済事情の変動により財源に著しく不足が生じた場合に充てるためのものです。	国保年金課
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	被保険者の方が、医療費が高額のため支払いが困難な場合に、市が医療費の80パーセントを貸し付けるためのものです。	国保年金課
介護保険介護給付費準備基金	介護保険特別会計において、毎年決算後の剰余金を積み立てておく基金です。給付費が伸びた場合に取り崩すこととなります。	高齢福祉課
栗野地区農業集落排水処理事業財政調整基金	栗野地区農業集落排水処理施設の適正な維持管理指針に基づき、施設の老朽化や自然災害などの不測の事態に備えて積み立てるものです。	下水道課
財産区基金	市内各12財産区の運営・維持管理をしていくために積み立てておく基金です。各財産区特別会計で突発的支出などにより資金が不足した場合に取り崩すこととなります。	農林整備課

目で見る伊達市の姿

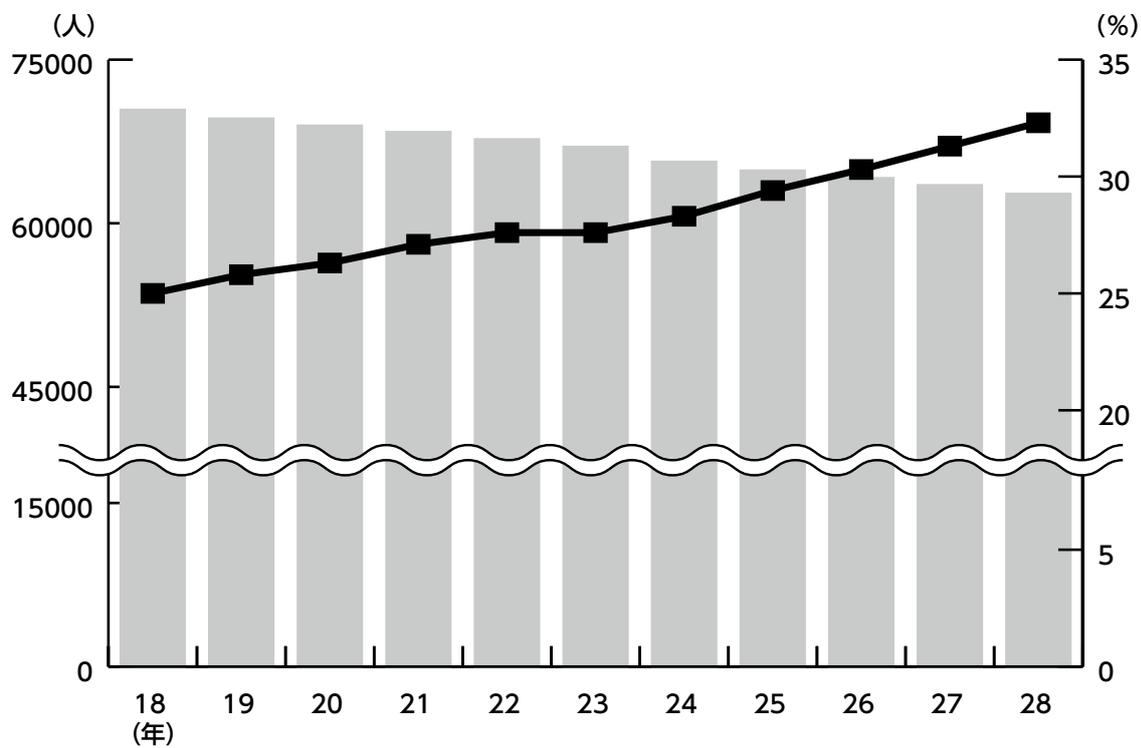
■人口

人口ピラミッド



人口と高齢化率

住民基本台帳人口と高齢化比率の推移



■人口 ■ 高齢化率 (資料：市民課 各年 3月 31日現在)

年	人口	65歳以上	高齢化率
18	70,390	17,618	25.0%
19	69,584	17,926	25.8%
20	68,939	18,110	26.3%
21	68,350	18,525	27.1%
22	67,684	18,666	27.6%
23	66,994	18,503	27.6%
24	65,626	18,559	28.3%
25	64,820	19,063	29.4%
26	64,131	19,458	30.3%
27	63,480	19,879	31.3%
28	62,683	20,257	32.3%

■産業

産業別就業人口

(民営事業所)

平成 26 年 7 月 1 日現在

産業分類		総数			
		事業所数 (所)	従業者数(人)		
			総数	男	女
全産業(公務を除く)		2,624	20,461	10,889	9,572
一次産業	農業, 林業	19	200	160	40
	漁業	—	—	—	—
二次産業	鉱業	—	—		
	建設業	392	2,143	1,798	345
	製造業	310	5,431	3,252	2,179
三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	5	10	10	—
	運輸業, 郵便業	69	1,263	1,071	192
	卸売業, 小売業	680	3,798	1,774	2,024
	金融業, 保険業	24	216	78	138
	不動産業, 物品賃貸業	188	325	189	136
	学術研究, 専門・技術	52	174	96	78
	宿泊業, 飲食サービス業	202	976	272	704
	生活関連, 娯楽業	252	1,045	419	626
	教育, 学習支援業	52	343	151	192
	医療, 福祉	160	3,097	735	2,362
	複合サービス事業	42	351	174	177
	サービス業(他に分類されないもの)	177	1,089	710	379

(資料：平成 26 年経済センサス 基礎調査)

※産業分類は、国勢調査に準じた。

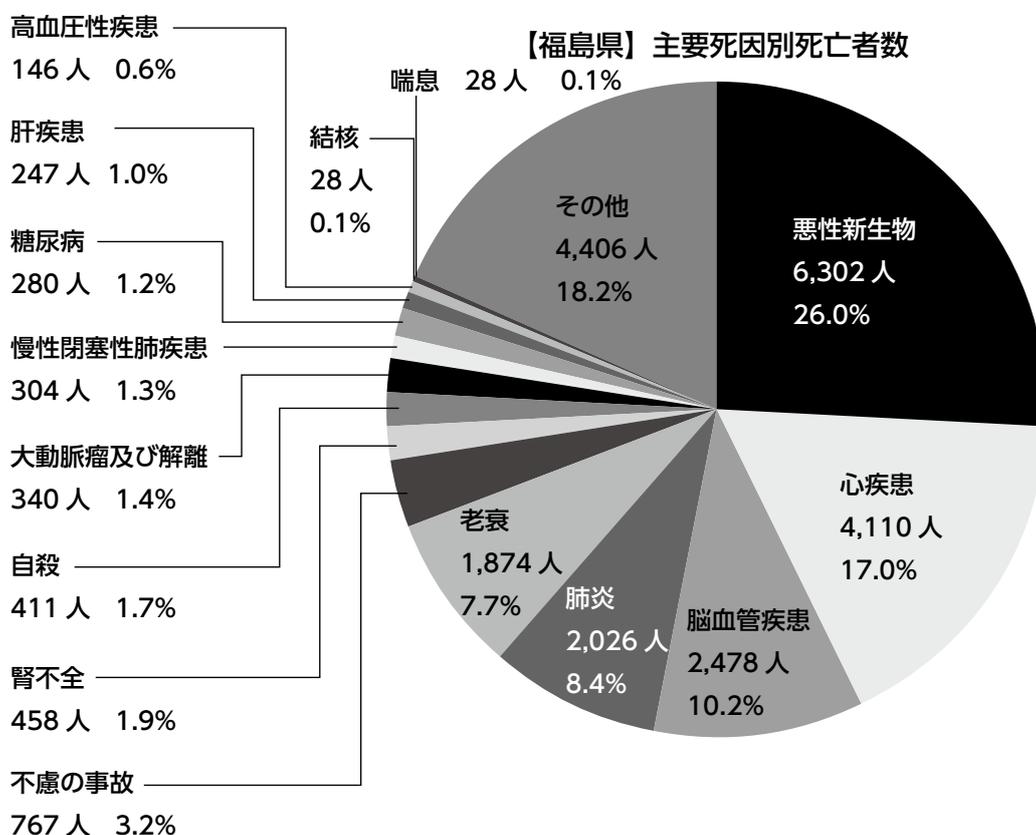
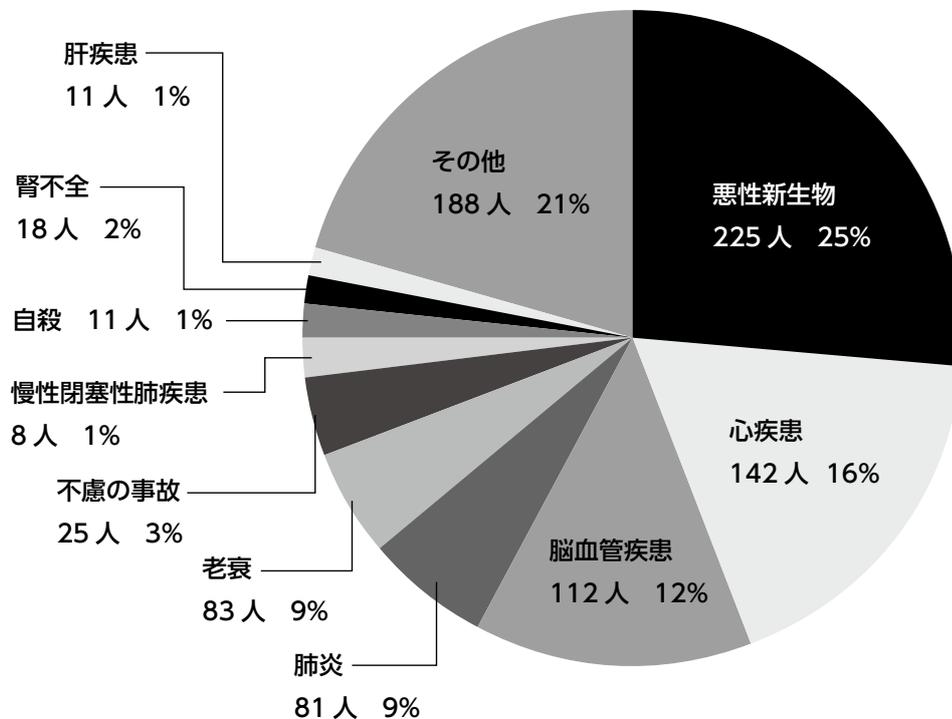
※従業者総数は、男女別不詳を含むため、男性と女性の従業者数合計と一致しない。

■保健

主要死因別死亡者数

集計期間 平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日

【伊達市】 主要死因別死亡者数



(資料：平成 27 年人口動態統計（確定数）の概況 <<福島県>>)

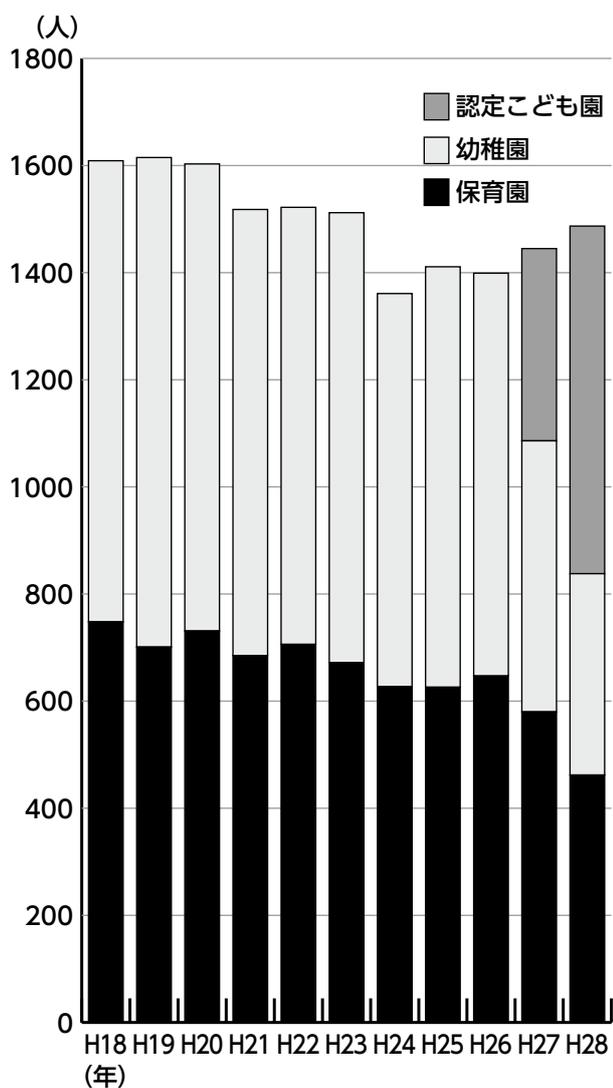
■教育・保育

園児数の推移、児童・生徒数の推移

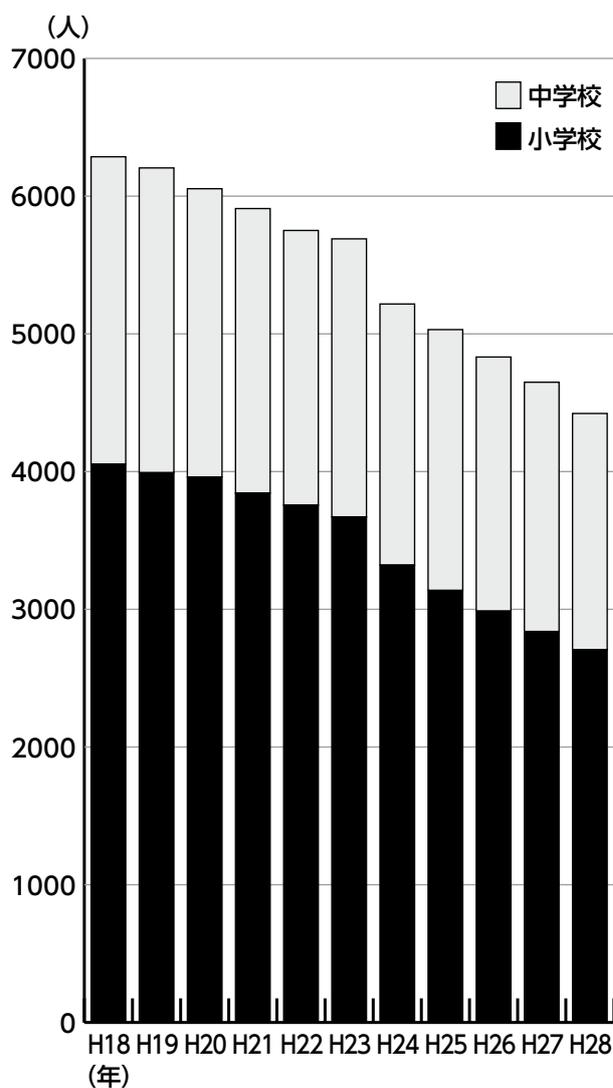
(単位：人)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
保 育 園	748	701	731	685	706	672	627	626	647	580	462
幼 稚 園	861	914	872	833	816	840	734	785	752	506	376
認定こども園	-	-	-	-	-	-	-	-	-	359	649
園児合計	1,609	1,615	1,603	1,518	1,522	1,512	1,361	1,411	1,399	1,445	1,487
小 学 校	4,055	3,992	3,961	3,844	3,756	3,671	3,321	3,137	2,987	2,839	2,706
中 学 校	2,231	2,213	2,093	2,066	1,995	2,019	1,896	1,894	1,845	1,810	1,716
児童・生徒合計	6,286	6,205	6,054	5,910	5,751	5,690	5,217	5,031	4,832	4,649	4,422

園児数の推移



児童・生徒数の推移

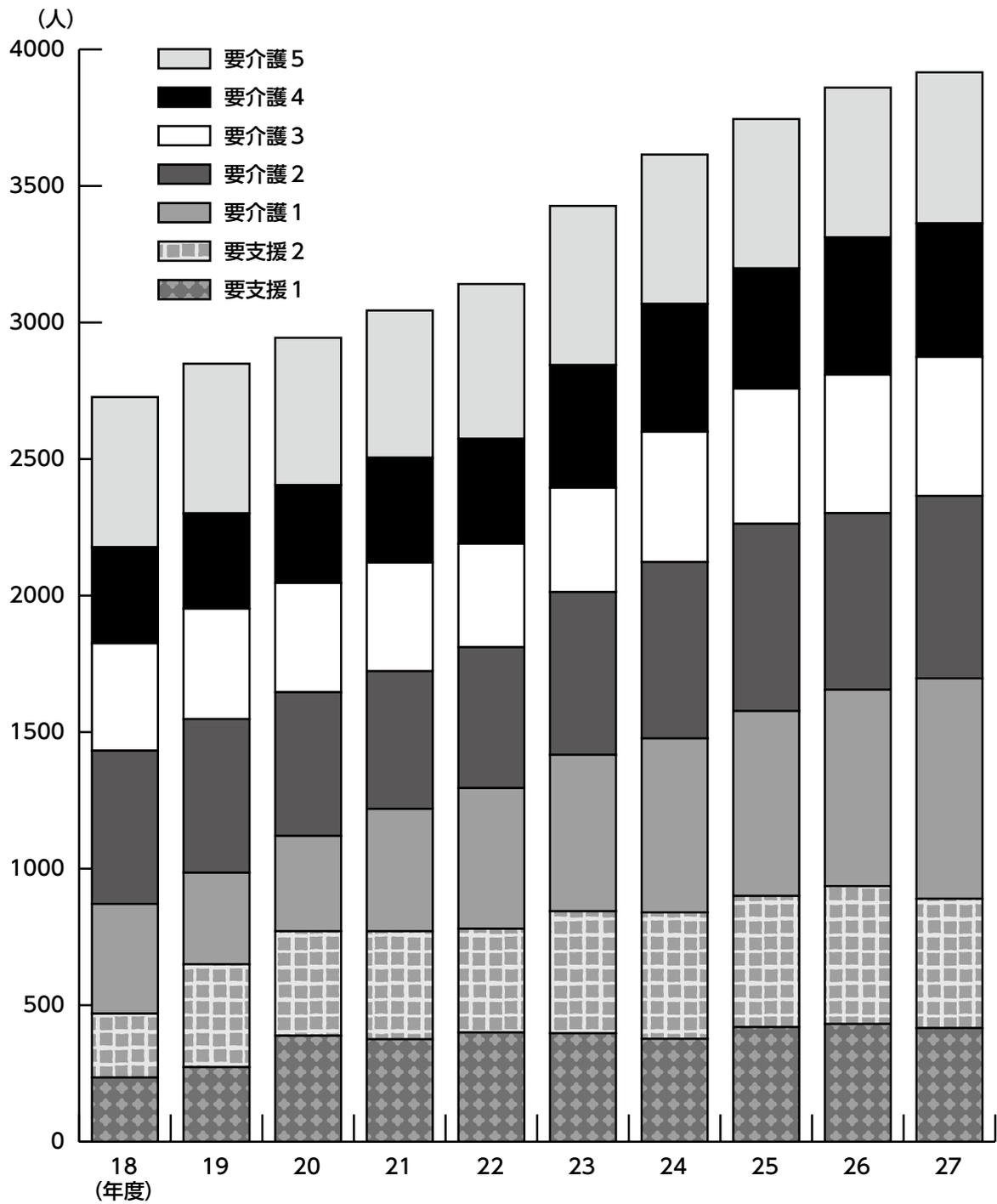


(資料：学校教育課、こども育成課)

■社会保障

要介護（要支援）認定者数

介護保険事業による要介護（要支援）認定者数



(資料：高齢福祉課)

●問い合わせ窓口

部 署 名		連 絡 先
市 長 直 轄	総合政策課	575-1142
	放射能対策課	575-1003
総 務 部	総務課	575-1111
	人事課	575-1104
	地域振興対策室	575-2115
	秘書広報課	575-1113
	CATV 室	551-2131
財 務 部	財政課	575-1189
	収納課	575-1231 575-1232
	税務課	575-1235 575-1238
	契約検査室	573-9150
市 民 生 活 部	消防防災課	575-1197
	生活環境課	575-1228 575-1290
	市民課	575-0205
	市民協働課	575-1177
健 康 福 祉 部	社会福祉課	575-1264 575-1274
	高齢福祉課	575-1299
	国保年金課	575-1198
	健幸都市づくり課	575-1148
	健康推進課	575-1116 575-1153 576-3510 576-3736
産 業 部	農政課	577-3173
	農林整備課	577-3154
	商工観光課	577-3175
建 設 部	管理課	577-3147
	土木課	577-3135
	都市整備課	577-3149
	高速道路推進室	577-3135

部 署 名		連 絡 先	
上 下 水 道 部	水道総務課	577-3283	
	施設工事課	577-1139 577-7213	
	下水道課	577-3162	
教 育 委 員 会	教 育 部	教育総務課	577-3245
		文化課	577-3221
		学校教育課	577-3249 577-3250
	こども部	学校給食センター	575-5311
		市立図書館	551-2132
		こども支援課	577-3128
		こども育成課	577-3141
議 会	事務局	575-1217	
農 業 委 員 会	事務局	577-3237	
行 政 委 員 会	事務局	575-1204 575-1207	
出 納	会計課	575-2116	

部 署 名	連 絡 先
伊 達 総 合 支 所	583-2111
梁 川 総 合 支 所	577-1111
保 原 総 合 支 所	575-2111
靈 山 総 合 支 所	586-3401
月 舘 総 合 支 所	572-2111

伊達市民憲章 ～心をひとつに～

わたしたちは、緑豊かなふるさとの歴史と伝統に誇りをもち、
協働の精神でさまざまな困難をのりこえ、
健康で安心して暮らせる活力ある「伊達なまちづくり」をめざし、この憲章を定めます。

- 一 まもりましょう ふるさとの自然と歴史を
- 一 つなぎましょう 世代の絆とたしかな信頼を
- 一 そだてましょう 支えあいと思いやりの気持ちを
- 一 きずききましょう 学ぶ心とゆたかな文化を
- 一 めざしましょう すこやかで活力のあるまちを

まもりましょう ふるさとの自然と歴史を

豊かな自然環境と、先人が築いてきた歴史、文化、伝統を大切に守り、それらを生かしたまちづくりに努め、心豊かに生活できるふるさとの実現をめざします。

つなぎましょう 世代の絆とたしかな信頼を

世代の垣根を越えて人々が連携し、望ましい信頼関係を築き、創意ある取り組みで地域の活力を生み出し、規律を尊重した安全・安心な地域づくりをめざします。

そだてましょう 支えあいと思いやりの気持ちを

自らを高め、地域ぐるみでお互いを支え合い、安心な子育てを実現し、住み慣れたふるさとで自分らしく明るく暮らせる社会づくりをめざします。

きずききましょう 学ぶ心とゆたかな文化を

教育や文化を尊重し、読書に親しみ、生涯を通して学べる教育環境を充実させ、広い視野に立つて行動し、地域を活性化できる創造的な人材の育成をめざします。

めざしましょう すこやかで活力のあるまちを

健幸都市宣言をふまえ、子どもからお年寄りまで運動に親しみ、地域も人も輝く活気あるまちづくりを推進し、地域の特色を生かした産業の振興・発展をめざします。

* 発行 *

伊達市役所 総務部 秘書広報課

〒960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋 180 番地
電話 024-575-1113 FAX 024-575-2570
Eメール press@city.fukushima-date.lg.jp

